

# この防災体制で

## 町民・観光客を守られるのか

10月23日の新潟県中越大地震は町の防災に対する姿勢の再認識の機会となった。次の点について伺います。

**町職員への指揮命令は!!**

**質問**

今回の地震で町の広報活動や誘導等については住民から多くの批判がある。職員の集合と指揮は適切であったか。

**町長答弁**

長時間の停電で職員の非常招集網が機能しなかった。遅れぎみになり対応を見直さなければならぬ。



田村 計久

**質問**

今回は消防団の活動に助けられた。湯沢町地域防災計画のつとり職員訓練が行われているか疑問である。

**総務課長答弁**

職員にマニュアルを渡し、年一回の訓練は行っている。

町内会各団体との連携と避難場所等の周知については十分な理解が得られているのか。

**町長答弁**

町内会長を通して避難所の入った防災マップを全戸に配布した。

**質問**

いろいろな災害があり、大事なことは行政の適切な活動と住民の自主防災だ。住民・事業所などの訓練や話し合いをするべきと思うが。

**総務課長答弁**

自主防災意識が必要で地域の自主防災組織に対する取り組みはしていない。

災害対策本部の解散が早すぎた。

**質問**

24日正午に解散したことは、気象庁の予震注意警告が出ている中、住民の気持ちを無視した軽率な決定である。

**町長答弁**

湯沢町にたいした被害がないことが確認されたので解散したが、今考えると早すぎたと反省している。

町の被災地に対する支援は十分であったか。

**質問**

24日町の安全が確認されたら対策本部を解散するのではなく、災害支援協定を結んでいる他町の支援調査に職員を送り迅速な支援活動をすべく行動を起こすべきではなかったか。

**町長答弁**

28日から十日町市に職員

**山本室長答弁**

国が三俣地域の振興策として、新芝原トンネルの開削、国道17号の改良、清津川護岸整備、水無川護岸整備、県は町が作製する道の駅の道路管理者が行う駐車場、トイレ、情報ターミナルなどが表示されている。

町はどのくらい要望に対して取り組むのか。

**質問**

町長は2億6千600万円を口にするがそれでは多くの要望に答えられないが。

**町長答弁**

財政が厳しいが、2億6千600万円は基本額としたい。

を送った。その後、川口、旧堀之内町にも職員を送ったが、指摘されるようなことはしなかった。しかし社会福祉協議会や職員、議会、町民ボランティアの協力も多くあり町全体では一定の評価はできる。

三俣振興策の今後の進め方について

**質問**

すでに2年4ヶ月の月日が過ぎたが、三俣未来まちづくり協議会、国、県、町は同じ認識で問題に取り組んでいるのか。

**町長答弁**

2つの団体の要望も取り入れ、町としては風化をさけるために町の準備として進めてきた。

国、県は地域の要望に対してどう取り組むと言っているのか。

**質問**

1年7ヶ月地域に窓口がない中で三者会議が進められた。結論が出ているのではないか。



疲れを癒し、帰宅される被災者の皆さん  
湯沢温泉旅館組合の入浴送迎ボランティア活動

一

般

質

問